

地方銀行平成 20 年度中間決算の概要

(平 2 0 . 1 2)
(地 銀 協)

【要 旨】

1 . 単体ベース

業務純益は、役務取引等利益の減少、債券償却額の増加などによる国債等債券関係損益の悪化などから、5,279 億円と前年同期比 1,825 億円 (25.7%) 減少。

業務純益から一般貸倒引当金繰入額()を除いた実質業務純益は、5,815 億円と前年同期比 1,745 億円 (23.1%) 減少。

経常利益は、業務純益の減少に加え、貸出金償却()の増加、株式等関係損益の減少などによる臨時損益の悪化から、1,946 億円と前年同期比 3,217 億円 (62.3%) 減少。

中間純利益は、経常利益が減少したことなどから、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与 (2,566 億円) を除いたベースで、1,444 億円と前年同期比 1,291 億円 (47.2%) 減少。(注1)

(注1) 同金銭贈与を含むベースでは、4,010 億円と前年同期比 1,274 億円 (46.6%) 増加。
リスク管理債権額は、5 兆 7,314 億円と前年度末比 2,341 億円 (4.3%) 増加。不良債権比率は 3.82% と同 0.12% ポイント上昇。(注2)

(注2) 不良債権比率は、リスク管理債権額 (信託勘定を含む) が貸出金に占める割合。

自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行 (8 行平均) 12.01% (前年度末比 0.47% ポイント低下)

国内基準行 (56 行平均) 10.49% (同 0.28% ポイント上昇)

2 . 連結ベース

経常利益は 2,242 億円 (前年同期比 59.1% 減少)、中間純利益は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与を除いたベースで、1,536 億円 (同 45.0% 減少)。(注3)

(注3) 同金銭贈与を含むベースでは、4,101 億円と前年同期比 1,306 億円 (46.7%) 増加。

(参考1) 主要損益の関係

業務純益 (A)			
実質業務純益			
業務粗利益			
資金利益			
役務取引等利益			
その他業務利益			
国債等債券関係損益(注1)			
経費()			
一般貸倒引当金繰入額()			

(注1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損()、同償還損()、同償却()の5勘定。

臨時損益 (B)	
個別貸倒引当金繰入額()	
貸出金償却()	
株式等関係損益(注2)	

(注2) 株式等売却益、同売却損()、同償却()の3勘定。

経常利益 (C = A + B)

中間純利益	
経常利益 (C)	
特別損益	
法人税等()	

(参考2) 平成20年9月末の変動利付国債の評価額

企業会計基準委員会が10月28日に公表した「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)に基づき、地方銀行64行中23行では、平成20年9月末の変動利付国債の評価額について「合理的に算定された価額」を使用している(第2四半期報告書による)。

．単体ベース

1．概況

(1) 業務純益は、5,279 億円と前年同期比 1,825 億円 (25.7%) 減少。

資金利益は、資金調達費用 (前年同期比 150 億円減)、資金運用収益 (同 62 億円減) とともに減少したものの、資金調達費用の減少額が資金運用収益のそれを上回ったことから、前年同期比 88 億円 (0.5%) 増加。役務取引等利益は、投信販売の低調などから、前年同期比 419 億円 (15.6%) 減少。国債等債券関係損益は、債券償却額の増加などから前年同期比 1,276 億円悪化。

経費は、人件費 (前年同期比 114 億円増)、物件費 (同 100 億円増) が増加し、全体では前年同期比 231 億円 (同 2.0%) 増加。

一般貸倒引当金繰入額()は、前年同期比 81 億円 (同 18.1%) 増加。^(注1)

(注1) 64 行中 11 行は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定が合計で取崩超となったため、当該取崩超過額 146 億円 (前年同期は 7 行で 173 億円) を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上。

(2) 実質業務純益は、5,815 億円と前年同期比 1,745 億円 (23.1%) 減少。

業務純益の減少に伴い、業務純益から一般貸倒引当金繰入額()等を除いた実質業務純益は、前年同期比減少。

(3) 経常利益は、1,946 億円と前年同期比 3,217 億円 (62.3%) 減少。

経常利益は、業務純益の減少に加え、臨時損益が前年同期比 1,392 億円減少したことにより、前年同期比減少。臨時損益の減少は、貸出金償却()の増加 (同 521 億円増)、金融市場の混乱を背景とした株式等関係損益の悪化 (同 396 億円減) による。

(4) 中間純利益は、1,444 億円と前年同期比 1,291 億円 (47.2%) 減少。^(注2)

中間純利益は、経常利益が減少したことなどから、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与 (2,566 億円) を除いたベースで、前年同期比減少。

(注2) 同金銭贈与を含むベースでは、4,010 億円と前年同期比 1,274 億円 (46.6%) 増加。

個別行では、黒字行が 48 行 2,076 億円 (前年同期は 63 行 3,741 億円)、赤字行が 16 行 632 億円 (前年同期 1 行で 1,005 億円)。

第1表 損益

(単位:億円、%)

	平成20/中			平成19/中	
		増減額	増減率		増減率
業務純益	5,279	1,825	25.7	7,105	5.8
実質業務純益(注1)	5,815	1,745	23.1	7,561	5.0
業務粗利益	17,928	1,511	7.8	19,440	3.4
資金利益(注2)	16,746	88	0.5	16,657	1.5
資金運用収益	20,948	62	0.3	21,010	11.7
貸出金収入(注3)(A)	15,872	423	2.7	15,449	12.3
有価証券利息配当金	4,391	379	8.0	4,771	4.4
コールローン・預け金利息	445	34	8.3	411	109.0
その他資金運用収益(注4)	236	140	37.3	376	26.6
資金調達費用()	4,210	150	3.5	4,361	80.6
預金・譲渡性預金利息(B)()	3,298	271	9.0	3,027	173.5
コールマネー・借入金利息()	309	135	30.4	444	25.8
その他資金調達費用(注5)()	600	286	32.3	887	6.8
(預貸金収支)(A-B)	12,574	152	1.2	12,422	1.8
役員取引等利益	2,263	419	15.6	2,682	4.4
その他業務利益(注6)	1,081	1,181	-	99	-
うち国債等債券関係損益(5勘定戻-注7)	1,435	1,276	803.1	158	56.5
経費()	12,112	231	2.0	11,880	2.3
人件費()	5,796	114	2.0	5,681	1.2
物件費()	5,581	100	1.8	5,481	3.8
税金()	733	16	2.3	717	0.1
一般貸倒引当金繰入額()	535	81	18.1	453	-
臨時損益	3,324	1,392	72.0	1,932	3.9
うち個別貸倒引当金繰入額()	2,028	167	9.0	1,861	3.1
うち貸出金償却()	1,081	521	93.4	559	16.4
うち株式等関係損益(3勘定戻-注8)	154	396	72.0	551	22.8
経常利益	1,946	3,217	62.3	5,164	6.5
特別損益	200	342	-	142	-
税引前中間純利益	2,146	2,875	57.3	5,022	14.6
法人税、住民税および事業税()	1,471	533	26.6	2,004	24.5
法人税等調整額()	769	1,050	-	280	64.6
中間純利益	1,444	1,291	47.2	2,735	21.3
中間純利益(足利銀行への金銭贈与を加えた額)	4,010	1,274	46.6	2,735	21.3

預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 信託勘定不良債権処理額)

(注2) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

(注3) 貸出金収入 = 貸付金利息 + 手形割引料

(注4) その他資金運用収益 = 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 + 買入手形利息 + 譲渡性預け金利息 + 金利スワップ受入利息 + 外国為替受入利息 + その他受入利息

(注5) その他資金調達費用 = 売現先利息 + 債券貸借取引支払利息 + 売渡手形利息 + コマーシャルペーパー利息 + 金利スワップ支払利息 + 外国為替支払利息 + 社債利息 + 新株予約権付社債利息 + その他支払利息

(注6) その他業務利益は特定取引利益を含む。

(注7) 5勘定戻 = 国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却

(注8) 3勘定戻 = 株式等売却益 - 同売却損 - 同償却

(注9) 表内計数は、億円未満切捨てのため、表内計数で加減しても文中と一致しない場合がある。表内および文中の増減率および増減額は百万円単位で算出し、増減率は小数点第2位を四捨五入(以下同様)。

(注10) 科目欄の()は、費用または損失科目を示す。

(注11) 平成19年度中間決算の増減率では、平成18年10月に紀陽銀行と合併した旧和歌山銀行分を補正し算出している。

第2表 平成20年度中間決算の個別行の状況

(単位:行)

	黒字行		赤字行	
		うち増益行	うち減益行	
業務純益	58(63)	11(35)	47(28)	6(1)
経常利益	47(63)	3(38)	44(25)	17(1)
中間純利益	48(63)	8(30)	40(33)	16(1)

(注) ()内は平成19年度中間決算の実績。

第3表 主要利回り

(単位:%)

項 目	平成20 / 中		前年同期比		平成19 / 中	
貸出金利回 (a)	2.14	(2.14)	0.01	(0.00)	2.15	(2.14)
有価証券利回	1.50	(1.32)	0.13	(0.01)	1.63	(1.31)
コールローン等利回	1.23	(0.61)	0.21	(0.01)	1.44	(0.60)
資金運用利回 (b)	1.94	(1.84)	0.06	(0.00)	2.00	(1.84)
預金等原価 (c)	1.52	(1.48)	0.02	(0.05)	1.50	(1.43)
預金等利回	0.32	(0.29)	0.02	(0.05)	0.30	(0.24)
経費率	1.19	(1.18)	0.00	(0.00)	1.19	(1.18)
人件費率	0.57	(0.56)	0.00	(0.00)	0.57	(0.56)
物件費率	0.55	(0.54)	0.00	(0.00)	0.55	(0.54)
コールマネー等利回	1.58	(0.96)	1.23	(0.15)	2.81	(1.11)
資金調達利回 (d)	0.40	(0.32)	0.02	(0.05)	0.42	(0.27)
資金調達原価 (e)	1.55	(1.47)	0.03	(0.04)	1.58	(1.43)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.62	(0.66)	0.03	(0.05)	0.65	(0.71)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.54	(1.52)	0.04	(0.05)	1.58	(1.57)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.39	(0.37)	0.03	(0.04)	0.42	(0.41)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注3) コールマネー等 = コールマネー + 借付金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注4) カッコ内は国内業務部門。

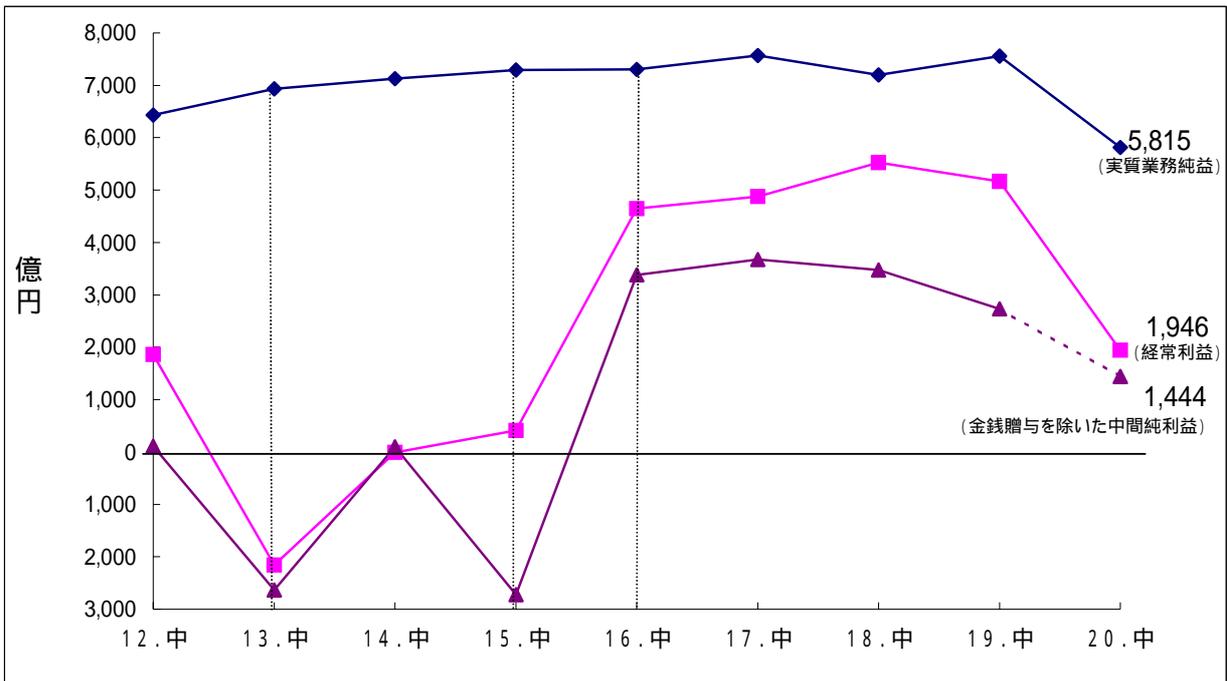
(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

預貸金利鞘は、前年同期比0.03%ポイント悪化。これは、預金等原価が前年同期比上昇したのに加え、貸出金利回が低下したことによる。

資金粗利鞘は、前年同期比0.04%ポイント悪化。これは、資金運用利回が、貸出金利回や有価証券利回などが低下したことなどから、資金調達利回の低下を上回って低下したことによる。

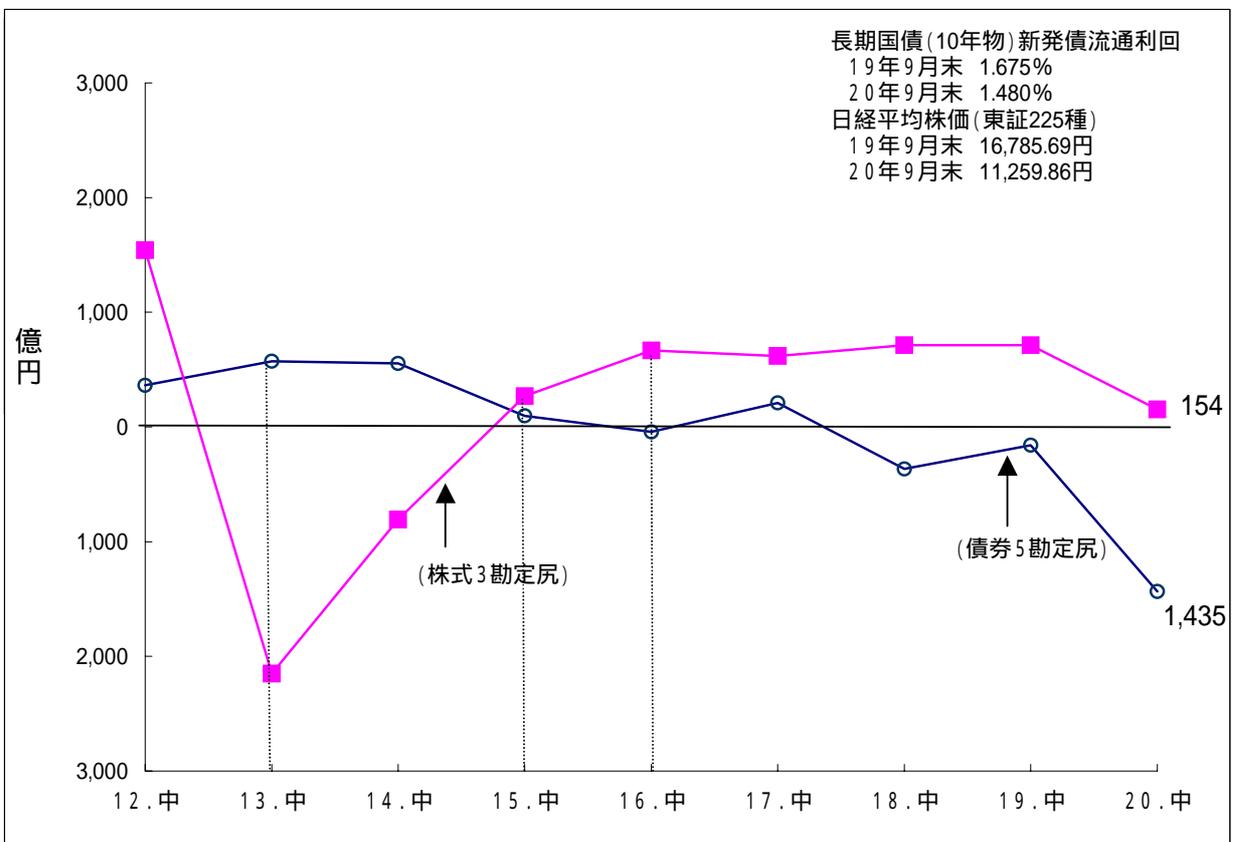
総資金利鞘は、前年同期比0.03%ポイント悪化。これは、資金運用利回が、資金調達原価の低下を上回って低下したことによる。

(図1) 実質業務純益, 経常利益, 中間純利益の推移



(注) 16年度中間期、17年度中間期、18年度中間期は、旧和歌山銀行分を調整した後の地銀計を表示しており、15年度中間期以前とは不連続、同様に13年度中間期、15年度中間期も合併に伴う調整により、それ以前とは不連続((図2)も同様)。

(図2) 国債等債券5勘定戻, 株式等3勘定戻の推移



2. リスク管理債権額、再生法開示債権額

(1) リスク管理債権額

リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、5兆7,314億円と前年度末比2,341億円(4.3%)増加。貸出金に占める割合(不良債権比率)は、3.82%と前年度末(3.70%)比0.12%ポイント上昇。

リスク管理債権額に対する貸倒引当金残高(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の合計(信託勘定を含む))の比率は、35.7%と前年度末(35.9%)比0.2%ポイント低下。

(2) 金融再生法開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額(破産更生債権(これに準ずる債権を含む、以下同じ)、危険債権、要管理債権の合計(信託勘定を含む))。以下、「再生法開示債権」という)は、破産更生債権の増加(前年度末比2,405億円)などから、5兆7,921億円と前年度末比2,412億円(4.3%)増加。なお、金融再生法開示債権の総与信額に対する比率(当協会調べ、一部推計値を含む)は3.78%(前年度末比0.13%ポイント上昇)。

再生法開示債権の担保・保証控除後の債権額に対する引当状況(当協会調べ)は、破産更生債権99.9%、危険債権62.0%、要管理債権27.1%、再生法開示債権合計56.1%。

第4表 リスク管理債権額の推移

(単位:億円、%)

	平成20年9月末		平成20年3月末		平成19年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	5,089 (0.34)	8.9	3,192 (0.21)	5.8	3,076 (0.21)	5.4
延滞債権額	37,215 (2.48)	64.9	36,694 (2.47)	66.7	38,611 (2.65)	67.6
3か月以上延滞債権額	628 (0.04)	1.1	466 (0.03)	0.8	483 (0.03)	0.8
貸出条件緩和債権額	14,380 (0.96)	25.1	14,619 (0.98)	26.6	14,984 (1.03)	26.2
合計	57,314 (3.82)	100.0	54,973 (3.70)	100.0	57,157 (3.93)	100.0

(注) ()内は不良債権比率(リスク管理債権の貸出金総額に対する比率)。表内の計数は信託勘定分、分割子会社分を含む。

第5表 貸倒引当金残高とリスク管理債権額に対する比率の推移

(単位:億円、%)

	平成20年9月末	平成20年3月末	平成19年9月末
一般貸倒引当金	8,434	8,188	8,395
個別貸倒引当金	12,034	11,543	12,937
特定海外債権引当勘定	-	-	0
合計	20,469	19,732	21,334
リスク管理債権額に対する割合	35.7	35.9	37.3

(注1) 表内の計数は、信託勘定の貸出に対する引当金(債権償却準備金、信託元本補填引当金)を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第6-1表 金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円、%)

	平成20年9月末	構成比	増減率	平成20年3月末
破産更生債権	13,324	23.0	22.0	10,918
危険債権	29,588	51.1	0.3	29,504
要管理債権	15,008	25.9	0.5	15,085
合計	57,921	100.0	4.3	55,509

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第6-2表 再生法開示債権(担保・保証控除後)に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	引当率 C / (A - B)
破産更生債権	13,324	8,458	4,862	99.9
危険債権	29,588	18,274	7,016	62.0
要管理債権	15,008	5,371	2,610	27.1
合計額	57,921	32,103	14,490	56.1

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

3. 資産・負債・純資産構成の変化

(1) 資産の動き

貸出金（平残）は、前年同期比 4 兆 7,337 億円（3.3%）増加し 147 兆 4,570 億円。

貸出金（末残・国内店）は、148 兆 820 億円と前年同期比 4 兆 1,798 億円（2.9%）増加。

地公体向け（前年同期比 14.7%増）、住宅ローンなど個人向け（同 3.7%増）、法人向け（同 1.2%増）ともに増加。

有価証券（平残）は、前年同期比 2,209 億円（0.4%）減少し 58 兆 925 億円。

保有有価証券を種類別にみると、公社公団債（前年同期比 14.2%増）、事業債（同 11.5%増）、金融債（同 7.3%増）、地方債（同 6.3%増）が増加したものの、短期社債（同 15.7%減）、外国証券（同 7.5%減）、国債（同 6.0%減）、その他の有価証券（同 2.9%減）、株式（同 1.3%減）が減少。

運用勘定計（平残）は、前年同期比 4 兆 8,372 億円（2.3%）増加し 214 兆 8,685 億円。また、資産計（平残）は、同 4 兆 9,864 億円（2.3%）増加し 225 兆 2,749 億円。

この結果、資産の構成割合は、貸出金が 65.5%と前年同期比 0.7%ポイント上昇、有価証券が 25.8%と同 0.7%ポイント低下。

第7表 主要勘定-1(資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平20/中			平19/中		
		増減率	構成比		増減率	構成比
貸出金	1,474,570	3.3	65.5	1,427,233	2.4	64.8
商品有価証券	965	9.1	0.0	1,062	14.2	0.0
有価証券	580,925	0.4	25.8	583,134	0.1	26.5
うち国債	220,050	6.0	9.8	234,198	1.2	10.6
地方債	76,556	6.3	3.4	72,026	3.2	3.3
短期社債	1,135	15.7	0.1	1,346	13.0	0.1
公社公団債	65,146	14.2	2.9	57,062	4.5	2.6
金融債	28,244	7.3	1.3	26,325	3.1	1.2
事業債	49,326	11.5	2.2	44,223	8.4	2.0
株式	40,434	1.3	1.8	40,950	3.4	1.9
外国証券	77,546	7.5	3.4	83,843	8.1	3.8
その他の有価証券	22,482	2.9	1.0	23,155	3.4	1.1
コールローン等	41,951	9.6	1.9	46,409	21.1	2.1
預け金(無利息分を除く)	23,370	89.3	1.0	12,348	100.4	0.6
運用勘定計	2,148,685	2.3	95.4	2,100,313	2.3	95.3
特定取引資産	5,651	2.5	0.3	5,794	3.0	0.3
繰延税金資産	12,938	2.7	0.6	13,304	12.4	0.6
貸倒引当金 ()	20,081	6.8	0.9	21,550	11.6	1.0
資産計	2,252,749	2.3	100.0	2,202,885	2.1	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

第8表 貸出金未残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成20年9月末		平成19年9月末	
		増減率		増減率
法人向け	917,293	1.2	906,409	1.8
地方公共団体向け	113,976	14.7	99,334	5.8
個人向け	443,718	3.7	428,072	3.6
貸出金合計	1,480,820	2.9	1,439,022	2.6

(注) 本表の貸出金合計は、海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の貸出金および中央政府向け貸出金を含まない。

第9表 有価証券(平均残高)の種類別構成比 (単位:%)

	平20/中	平19/中
国債	37.9	40.2
地方債	13.2	12.4
短期社債	0.2	0.2
公社公団債	11.2	9.8
金融債	4.9	4.5
事業債	8.5	7.6
株式	7.0	7.0
外国証券	13.3	14.4
その他の有価証券	3.9	4.0
合計	100.0	100.0

(2) 負債の動き

預金（平残）は、前年同期比 3 兆 6,916 億円（1.9%）増加し 196 兆 99 億円。

預金（未残・国内店）は、前年同期比 2 兆 6,772 億円（1.4%）増加し 195 兆 7,793 億円。種類別では、定期性預金が 3 兆 9,159 億円（4.4%）増加、要求払預金が 1 兆 6,770 億円（1.7%）減少。預金者別では、個人預金が 4 兆 1,811 億円（3.0%）増加、一般法人預金が 1 兆 7,504 円（4.1%）減少、公金預金が 1,917 億円（2.7%）減少。

譲渡性預金（平残）は、前年同期比 3,407 億円（5.9%）増加し 6 兆 1,210 億円。

負債計（平残）は、前年同期比 4 兆 4,126 億円（2.1%）増加し 214 兆 1,044 億円。

(3) 純資産の動き

資本金（未残）は、増資（資本金組入額 49 億円）、新株予約権付社債の株式転換（同 3 億円）などから 4 行が増加したものの、繰越欠損金の補填のため 2 行が減資（803 億円減）したことから、全体では前年度末比 749 億円（2.9%）減少し 2 兆 5,423 億円。資本剰余金（未残）は、前年度末比 629 億円（4.3%）減少し 1 兆 4,007 億円。利益剰余金（未残）は、前年度末比 6,258 億円（9.9%）増加し 6 兆 9,272 億円。この結果、株主資本合計（未残）は、前年度末比 4,434 億円（4.3%）増加し 10 兆 7,363 億円。

純資産計（未残）は、前年度末比 1,620 億円（1.4%）減少し 11 兆 5,562 億円。

第10表 主要勘定 - 2(負債・純資産の期中平均残高) (単位:億円、%)

	平20/中			平19/中		
		増減率	構成比		増減率	構成比
預金	1,960,099	1.9	87.0	1,923,183	2.2	87.3
譲渡性預金	61,210	5.9	2.7	57,802	16.3	2.6
コールマネー等	28,414	7.2	1.3	26,518	18.4	1.2
借入金	14,249	40.5	0.6	10,141	44.8	0.5
社債	10,636	3.2	0.5	10,307	41.7	0.5
調達勘定計	2,091,783	2.2	92.9	2,047,204	1.8	92.9
特定取引負債	226	25.2	0.0	302	76.1	0.0
負債計	2,141,044	2.1	95.0	2,096,918	1.8	95.2
資本金	26,381	3.5	1.2	25,485	2.6	1.2
資本剰余金	14,730	3.7	0.7	14,208	1.2	0.6
利益剰余金	67,712	7.7	3.0	62,876	12.4	2.9
その他有価証券評価差額金	80	71.5	0.0	281	4.5	0.0
純資産計	111,704	5.4	5.0	105,966	7.4	4.8
負債・純資産計	2,252,749	2.3	100.0	2,202,885	2.1	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(注4) 平成19年度中間決算の増減率では、平成18年10月に紀陽銀行と合併した旧和歌山銀行分を補正し算出している(以下同様)。

第11表 預金・譲渡性預金未残(国内店) (単位:億円、%)

	平成20年9月末		平成19年9月末	
		増減率		増減率
一般法人預金	411,087	4.1	428,591	0.0
要求払預金	280,222	7.1	301,542	2.6
定期性預金	130,862	3.0	127,047	6.7
個人預金	1,438,147	3.0	1,396,335	3.2
要求払預金	674,174	1.2	666,339	2.5
定期性預金	763,970	4.7	729,993	3.8
公金預金	69,480	2.7	71,398	0.5
要求払預金	32,181	9.3	35,467	8.5
定期性預金	37,298	3.8	35,930	11.3
預金合計	1,957,793	1.4	1,931,021	2.2
要求払預金	986,580	1.7	1,003,350	0.5
定期性預金	932,132	4.4	892,972	4.5
譲渡性預金合計	53,233	6.1	56,680	19.1

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、外貨預金、非居住者円預金、金融機関預金、政府関係預り金を含む。

第12表 純資産勘定の状況(期末残高) (単位:億円、%)

	平成20年9月末	増減率	平成20年3月末
株主資本合計	107,363	4.3	102,928
資本金	25,423	2.9	26,173
資本剰余金	14,007	4.3	14,637
利益剰余金	69,272	9.9	63,014
評価・換算差額等合計	8,193	42.5	14,250
その他有価証券評価差額金	4,367	58.5	10,511
純資産計	115,562	1.4	117,182

4. 主要経営諸比率

(1) 自己資本比率

国際統一基準行（8行）

連結ベース平均：12.01%（前年度末比0.47%ポイント低下）

単体ベース平均：11.67%（同0.53%ポイント低下）

国内基準行（56行）

連結ベース平均：10.67%（同0.28%ポイント上昇）

単体ベース平均：10.49%（同0.28%ポイント上昇）

第13表 自己資本比率の推移 (単位: %)

		平成20年9月末	平成20年3月末	平成19年9月末
国際統一基準	連結	12.01(8行)	12.48(8行)	12.85(9行)
		[11.00]	[10.79]	[10.22]
	単体	11.67(8行)	12.20(8行)	12.61(9行)
		[10.65]	[10.49]	[9.94]
国内基準	連結	10.67(56行)	10.39(56行)	10.35(55行)
		[8.62]	[8.31]	[8.26]
	単体	10.49(56行)	10.21(56行)	10.17(55行)
		[8.43]	[8.13]	[8.09]

(注1) []は分子を基本的項目(Tier1)のみで算出した自己資本比率。

(注2) 平成20年9月末の比率は、速報値。

(2) 経営効率

総資産コア業務純益率は、コア業務純益が前年同期比 466 億円(6.0%) 減少し、総資産計が同 4 兆 9,864 億円 (2.3%) 増加したことから、0.64%と前年同期比 0.06%ポイント低下。

株主資本コア業務純益率は、コア業務純益が減少し、純資産計が前年同期比 5,738 億円 (5.4%) 増加したことから、12.94%と前年同期比 1.58%ポイント低下。

コア業務粗利益経費率は、経費が前年同期比 231 億円(2.0%)増加し、コア業務粗利益が同 235 億円 (1.2%) 減少したことから、62.55%と前年同期比 1.94%ポイント上昇。

経費は、1 兆 2,112 億円と前年同期比 231 億円 (2.0%) 増加。

人件費は、賞与(前年同期比 1.4%減)が減少したものの、給与(同 1.8%増)が増加し、全体では前年同期比 114 億円 (2.0%) 増加。

物件費は、機械賃借料(前年同期比 12.8%減) 保守管理費(同 0.5%減)が減少したものの、無形固定資産償却(同 10.6%増) 有形固定資産償却(同 8.1%増) 事務委託費等(同 2.4%増)などが増加し、全体では前年同期比 100 億円 (1.8%) 増加。

税金は、印紙税(前年同期比 2.2%減)などが減少したものの、消費税(同 5.0%増) 固定資産税(同 2.4%増) 事業所税(同 1.7%増)などが増加し、全体では 733 億円と前年同期比 2.3%増加。

人員、店舗

職員数(末残)は、12 万 4,412 人と前年同期比 2.5%増加。

店舗数(末残)は、7,453 店と前年同期比 5 店 (0.1%) 増加。

第14表 総資産コア業務純益率、株主資本コア業務純益率、コア業務粗利益経費率 (単位:%)

	平20/中	前年同期比	平成19年度	平成19/中
総資産コア業務純益率	0.64	0.06	0.69	0.70
株主資本コア業務純益率	12.94	1.58	13.92	14.52
コア業務粗利益経費率	62.55	1.94	60.96	60.61

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) 総資産コア業務純益率 = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) 株主資本コア業務純益率 = コア業務純益 / (純資産計平残 - 新株予約権平残)

(注5) コア業務粗利益経費率 = 経費 / コア業務粗利益

(注6) 比率は、小数点第3位以下を切捨て。

第15表 経費、職員数・店舗数 (単位:億円、%)

	平20/中	前年同期比増減率	平成19年度	平19/中
経費	12,112	2.0	23,604	11,880
人件費	5,796	2.0	11,295	5,681
給与	3,375	1.8	6,590	3,315
賞与	1,167	1.4	2,363	1,184
物件費	5,581	1.8	11,071	5,481
有形固定資産償却	566	8.1	1,113	524
無形固定資産償却	308	10.6	574	279
土地建物賃借料	349	1.5	689	344
機械賃借料	255	12.8	573	292
保守管理費	468	0.5	942	471
事務委託費等	1,669	2.4	3,299	1,630
預金保険料	784	3.7	1,513	756
税金	733	2.3	1,236	717

(カッコ内は前年同期比増減率%)

		平20/中	平成19年度	平19/中
職員数(人)	(末残)	124,412 (2.5)	118,440	121,331
	(平残)	125,736 (2.6)	121,271	122,580
店舗数(店、末残)		7,453 (0.1)	7,456	7,448

・連結ベース

平成 20 年度中間期における連結対象会社数

		会社数（20年3月末比）	銀行数	1行あたり 平均会社数
連結対象子会社		463社（7社減）	64行	7.2社
持分法適用 会社	非連結子会社	11社（2社増）	3行	3.7社
	関連会社	33社（増減なし）	16行	2.1社
連結対象会社合計		507社（5社減）	64行	7.9社

1. 概況

(1) 損益

経常利益は、2,242億円（前年同期比3,237億円(59.1%)減）。

中間純利益は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与（2,566億円）を除いたベースで、1,536億円（同1,258億円(45.0%)減）。（注）

（注）同金銭贈与を含むベースでは、4,101億円と前年同期比1,306億円（46.7%）増加。

(2) 資産・負債・純資産（末残）

資産計は、226兆4,311億円（前年同期比7,225億円(0.3%)増）。

負債計は、214兆2,852億円（同1兆8,232億円(0.9%)増）。

純資産計は、12兆1,458億円（同1兆1,007億円(8.3%)減）。

第16表 損益の状況

(単位:億円、倍)

	平成20 / 中		連結 / 単体	平成19 / 中		連結 / 単体
	連結	単体		連結	単体	
経常利益	2,242	1,946	1.15	5,479	5,164	1.06
資金利益	16,865	16,738	1.01	16,802	16,649	1.01
役務取引等利益	2,867	2,259	1.27	3,295	2,678	1.23
営業経費 ()	12,869	12,405	1.04	12,446	12,022	1.04
一般貸倒引当金純繰入額 ()	548	535	1.02	504	453	1.11
個別貸倒引当金純繰入額 ()	2,290	2,028	1.13	2,057	1,861	1.11
貸出金償却 ()	1,188	1,081	1.10	668	559	1.20
税金等調整前中間純利益	2,431	2,146	1.13	5,318	5,022	1.06
法人税、住民税および事業税 ()	1,626	1,471	1.11	2,166	2,004	1.08
法人税等調整額 ()	813	769	1.06	261	280	0.93
中間純利益	1,536	1,444	1.06	2,795	2,735	1.02
中間純利益(足利銀行への金銭贈与を加えた額)	4,101	4,010	1.02	2,795	2,735	1.02

預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。

- (注1) 科目欄の()は、費用または損失科目を示す。
(注2) 連結の「中間純利益」には、「少数株主利益」()を含む。
(注3) 第16表の単体の資金利益は、連結の計数とベースを揃えるために「金銭の信託運用見合費用」を控除していないため、第1表の資金利益の額とは一致しない。
(注4) 第16表の単体の役務取引等利益は、連結の計数とベースを揃えるために役務取引等収益から信託報酬を控除して算出しているため、第1表の役務取引等利益の額とは一致しない。

第17表 資産・負債・純資産の状況

(単位:億円、倍)

	平成20年9月末			平成19年9月末		
	連結	単体	連結 / 単体	連結	単体	連結 / 単体
貸出金	1,495,175	1,498,190	1.00	1,452,672	1,455,571	1.00
商品有価証券	854	853	1.00	966	965	1.00
有価証券	571,810	572,069	1.00	605,633	605,578	1.00
特定取引資産	5,777	5,766	1.00	5,216	5,209	1.00
資産計	2,264,311	2,248,994	1.01	2,257,085	2,240,514	1.01
預金	1,961,245	1,962,634	1.00	1,936,298	1,937,304	1.00
譲渡性預金	52,060	53,233	0.98	55,653	56,680	0.98
借入金	20,995	19,261	1.09	22,815	20,557	1.11
特定取引負債	810	810	1.00	856	856	1.00
負債計	2,142,852	2,133,432	1.00	2,124,619	2,113,738	1.01
株主資本合計	108,573	107,363	1.01	102,314	101,233	1.01
資本金	25,423	25,423	1.00	25,953	25,953	1.00
資本剰余金	14,080	14,007	1.01	14,491	14,419	1.01
利益剰余金	70,381	69,272	1.02	62,752	61,749	1.02
評価・換算差額等合計	8,197	8,193	1.00	25,614	25,540	1.00
その他有価証券評価差額金	4,365	4,367	1.00	21,679	21,634	1.00
少数株主持分	4,682	-	-	4,533	-	-
純資産計	121,458	115,562	1.05	132,465	126,775	1.04
負債・純資産計	2,264,311	2,248,994	1.01	2,257,085	2,240,514	1.01

(注) 特定取引勘定設置行は12行。

2. 連結不良債権の状況

連結ベースのリスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、5兆8,621億円と前年度末比2,360億円（4.2%）増加。なお、貸出金に占める割合は3.92%と前年度末比0.13%ポイント上昇。

第18表 連結リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	平成20年9月末	平成20年3月末
破 綻 先 債 権 額	5,355 (0.36)	3,424 (0.23)
延 滞 債 権 額	38,075 (2.55)	37,558 (2.53)
3 か月以上延滞債権額	636 (0.04)	473 (0.03)
貸出条件緩和債権額	14,554 (0.97)	14,802 (1.00)
合 計	58,621 (3.92)	56,260 (3.79)

(注1) ()内は不良債権比率。

(注2) 表内の計数は、信託勘定を含む。